

平成 30 年度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 2 号
令和 元年 8月15日

山梨市長 高木 晴雄 様

山梨市監査委員 大村 正
山梨市監査委員 飯嶋 賢



平成30年度山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度山梨市公営企業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
2	病院事業会計	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	6
(3)	損益計算書	7
(4)	財政状況	7
3	下水道事業会計	8
(1)	業務実績	8
(2)	予算執行状況	9
(3)	損益計算書	11
(4)	財政状況	11
第3	審査意見	12
1	水道事業	12
2	病院事業	12
3	下水道事業	12

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成30年度山梨市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

◇決算報告書

平成30年度山梨市水道事業決算報告書

平成30年度山梨市病院事業決算報告書

平成30年度山梨市下水道事業決算報告書

2 審査の実施日

令和元年7月19日 水道事業会計

令和元年7月22日 病院事業会計

令和元年7月19日 下水道事業会計

3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書並びに決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、財政状況及び経営成績についても、概ね適正であると認められた。

1 水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	29,063	29,383	△ 320	98.9
年度末給水区域内人口	人	29,405	29,725	△ 320	98.9
普及率	%	98.80	98.80	0.00	100.0
年度末給水栓数	栓	11,960	11,946	14	100.1
配水量総数	m ³	4,428,860	4,471,304	△ 42,444	99.1
配水量1日平均	m ³	12,134	12,250	△ 116	99.1
配水量1日最大	m ³	13,766	14,500	△ 734	94.9
有収水量年間	m ³	3,170,984	3,256,371	△ 85,387	97.4
有収水量1日平均	m ³	8,688	8,922	△ 234	97.4
有収率	%	71.60	72.83	△ 1.23	98.3
給水戸数	戸	10,814	10,809	5	100.0
供給単価	円	157.60	154.99	2.61	101.7
給水原価	円	174.00	168.27	5.73	103.4

平成30年度の配水量総数は4,428,860m³であり、1日当たりの平均配水量は12,134m³であった。これを前年度と比較すると、配水量総数は42,444m³、1日当たり平均配水量は116m³といずれも減少している。

年間有収水量は3,170,984m³で、前年度と比べ85,387m³減少している。

有収率は前年度と比較すると1.23ポイント落ちている。老朽管など、漏水に対する処理が追い付かなかったものと考えられる。

なお、年度末の給水戸数は10,814戸で、前年度と比べ5戸増加、給水人口は29,063人で、前年度に比べ320人減少している。

また、当年度における1m³当たりの供給単価が157.60円に対し、給水原価は174円で差し引きが16.4円である。前年度に比べると、供給単価は2.61円の増、給水原価は5.73円の増である。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
水道事業収益	675,073,000	642,764,217	95.2
営業収益	556,549,000	545,404,724	98.0
営業外収益	118,524,000	97,359,493	82.1

収益的収入は、予算現額675,073,000円に対し、決算額は642,764,217円であった。
予算現額に対する収入率は、95.2%となっている。

収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	659,585,000	643,275,497	0	16,309,503	97.5
営業費用	605,937,000	591,395,497	0	14,541,503	97.6
営業外費用	51,517,000	51,496,279	0	20,721	100.0
特別損失	1,131,000	383,721	0	747,279	33.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額659,585,000円に対し、決算額は643,275,497円であった。
予算現額に対する執行率は、97.5%となっている。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，%)

区 分 科 目	予現算額	決算額	対予算現額 収 入 率
資本的収入	187,934,000	192,170,509	102.3
企業債	96,700,000	94,600,000	97.8
負担金	7,264,000	10,756,800	148.1
補償工事負担金	83,287,000	86,130,109	103.4
固定資産売却代金	683,000	683,600	100.1

資本的収入は、予算現額187,934,000円に対し、決算額は192,170,509円である。
予算現額に対する収入率は102.3%である。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	346,373,000	329,927,185	0	16,445,815	95.3
建設改良費	252,697,000	236,251,267	0	16,445,733	93.5
企業債償還金	93,676,000	93,675,918	0	82	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額346,373,000円に対し、決算額は329,927,185円であった。執行率は95.3%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額137,756,676円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,237,320円、過年度分損益勘定留保資金127,519,356円で補てんされている。

建設改良費の主な事業は、県・市関係補償工事9件、下水道工事に伴う水道施設補償工事12件、水源整備事業4件、配水管管網整備事業4件、舗装復旧工事関係2件の工事を行い、山梨市内の道路基盤整備に関係機関と協力し、併せて水道施設の改善に努めた。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に94,600,000円を発行している。期首未償還残高2,245,509,024円のうち93,675,918円を償還したが、新規発行債を加え、期末償還残額は2,246,433,106円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円、%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
収益	水道事業収益		602,385,327	605,779,107	△ 3,393,780	99.4
	営業収益		505,468,098	514,462,791	△ 8,994,693	98.3
	営業外収益		96,917,229	91,316,316	5,600,913	106.1
費用	水道事業費用		613,317,629	600,787,677	12,529,952	102.1
	営業費用		571,900,765	557,293,305	14,607,460	102.6
	営業外費用		41,061,562	43,128,763	△ 2,067,201	95.2
	特別損失		355,302	365,609	△ 10,307	97.2
当年度純利益			△ 10,932,302	4,991,430	△ 15,923,732	-219.0

損益計算は、水道事業収益602,385,327円に対して、水道事業費用は613,317,629円で、当年度純損失は10,932,302円であった。

(4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は6,069,018,672円で、前年度に比べ31,212,522円(0.5%)増加している。内訳は、固定資産が5,333,897,244円で、前年度に比べ34,330,182円(0.6%)の減少、流動資産が735,121,428円で、前年度に比べ65,542,704円(9.8%)の増加となっている。
- ②負債 負債総額は3,738,765,643円で、前年度に比べ41,394,724円(1.1%)増加している。内訳は、固定負債が2,156,036,598円で、前年度に比べ4,203,492円(0.2%)の増加、流動負債が116,757,712円で、前年度に比べ9,381,201円(8.7%)の増加、繰延収益が1,465,971,333円で、前年度に比べ27,810,031円(1.9%)の増加となっている。
- ③資本 資本総額は2,330,253,029円で、前年度に比べ10,182,202円(0.4%)減少している。内訳は、資本金が2,050,590,979円で、前年度と同額となっている。剰余金は279,662,050円で、前年度に比べ10,182,202円(3.5%)の減少となっている。

2 病院事業会計

(1) 業務実績

平成18年4月に指定管理者制度を導入し病院事業会計を廃止したが、総務省の指導により平成20年度より再設置した会計である。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○収益的収支

収益的収入 (単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額収入率
病院事業収益		19,481,000	19,239,776	98.8
医業収益		0	0	0.0
医業外収益		19,481,000	19,239,776	98.8

収益的収入は、予算現額19,481,000円に対し、決算額は19,239,776円であった。予算現額に対する収入率は98.8%となっている。

収益的支出 (単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用		19,241,000	19,239,591	0	1,409	99.9
医業費用		4,227,000	4,225,591	0	1,409	99.9
医業外費用		15,014,000	15,014,000	0	0	100.0
予備費		0	0	0	0	0.0
特別損失		0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額19,241,000円に対し、決算額は19,239,591円であった。執行率は100.0%となっている。

○資本的収支

資本的収入

(単位：円, %)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入		80,000	80,000	100.0
他会計からの補助金		80,000	80,000	100.0
企業債		0	0	0.0

資本的収入は、予算現額80,000円に対し、決算額は80,000円であった。予算現額に対する収入率は100.0%である。

資本的支出

(単位：円, %)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出		160,000	160,000	0	0	100.0
建設改良費		0	0	0	0	0.0
企業債償還金		160,000	160,000	0	0	100.0

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額160,000円に対し、決算額は160,000円であった。執行率は100.0%である。

(3) 損益計算書

損益計算は、病院事業外収益19,584,636円に対して、病院事業費用は19,239,591円で、当年度純利益は345,045円であった。

(4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は425,557,963円であった。内訳は、固定資産が405,128,817円、流動資産が20,429,146円である。
- ②負債 負債総額は4,411,780円であった。内訳は、固定負債が1,120,000円、流動負債が160,000円、繰延収益が3,131,780円である。
- ③資本 資本総額は421,146,183円であった。内訳は、資本金が458,417,690円、欠損金が37,271,507円である。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

業務実績年度比較表

区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年対比(%)
全体計画面積	ha	1,352.80	1,345.80	7.00	100.5
行政人口	人	34,790	35,265	△ 475	98.7
処理区域面積	ha	835.73	813.07	22.66	102.8
年度末処理区域内人口	人	19,100	18,367	733	104.0
年度末水洗化人口	人	14,968	14,453	515	103.6
普及率	%	54.90	52.08	2.82	105.4
水洗化率	%	78.40	78.69	△ 0.29	99.6

平成30年度の処理区域面積は、835.73haであり、前年度と比較して22.66ha増加している。

年度末水洗化人口は14,968人であり、前年度と比較して515人増加している。

普及率は54.90%で、前年度と比較して2.82ポイント改善されているが、水洗化率は78.40%と僅かながら前年度を下回る状況となっており、整備済区域の公共下水道への未接続住宅の存在が課題となっている。

(2) 予算執行状況

予算に対する決算状況

○ 収益的収支

収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
下水道事業収益	903,100,000	890,498,183	98.6
公共営業収益	324,182,000	321,515,023	99.2
公共営業外収益	474,352,000	468,286,678	98.7
特環営業収益	20,861,000	20,115,863	96.4
特環営業外収益	83,705,000	80,580,619	96.3

収益的収入は、予算現額903,100,000円に対し、決算額は890,498,183円であった。予算現額に対する収入率は、98.6%となっている。

収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	903,100,000	890,498,183	0	12,601,817	98.6
公共営業費用	669,164,000	664,373,838	0	4,790,162	99.3
公共営業外費用	128,610,000	122,273,804	0	6,336,196	95.1
公共特別損失	205,000	71,499	0	133,501	34.9
特環営業費用	82,151,000	81,172,766	0	978,234	98.8
特環営業外費用	22,650,000	22,606,276	0	43,724	99.8
特環特別損失	20,000	0	0	20,000	0.0
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額903,100,000円に対し、決算額は890,498,183円であった。予算現額に対する執行率は、98.6%となっている。

○ 資本的収支

資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
下水道事業資本収入		723,366,000	712,123,610	98.4
公共企業債		332,500,000	328,100,000	98.7
公共他会計出資金		79,468,000	62,037,970	78.1
公共他会計借入金		1,000	0	0.0
公共補助金		155,085,000	155,081,000	100.0
公共負担金等		101,410,000	113,374,390	111.8
特環企業債		20,900,000	19,500,000	93.3
特環他会計出資金		14,084,000	14,084,000	100.0
特環補助金		2,415,000	2,419,000	100.2
特環負担金等		17,503,000	17,527,250	100.1

資本的収入は、予算現額723,366,000円に対し、決算額は712,123,610円である。
予算現額に対する収入率は98.4%である。

資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出		972,408,000	965,476,430	0	6,931,570	99.3
公共建設改良費		389,985,000	384,690,373	0	5,294,627	98.6
公共固定資産購入費		0	0	0	0	0.0
公共企業債償還金		481,250,000	481,204,650	0	45,350	100.0
公共他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0
特環建設改良費		16,123,000	14,575,512	0	1,547,488	90.4
特環企業債償還金		85,050,000	85,005,895	0	44,105	99.9
特環他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額972,408,000円に対し、決算額は965,476,430円であった。執行率は99.3%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額253,352,820円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,426,618円、過年度分損益勘定留保資金18,317,830円、当年度分損益勘定留保資金224,608,372円で補てんされている。

建設改良費の主な事業は、汚水管渠布設工事15件、マンホールポンプ設置工事1件、汚水ます移設・設置工事8件、舗装本復旧工事5件を行い、管網未整備区域をはじめとした市内の下水道施設の整備に努めた。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に347,600,000円を発行している。

期首未償還残高8,445,523,922円のうち566,210,545円を償還したが、新規発行債を加え、期末償還残額は8,226,913,377円となっている。

(3) 損益計算書

損益計算書比較表

(単位：円, %)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	下水道事業収益	866,738,912	887,148,727	△ 20,409,815	97.7
	営業収益	317,871,730	311,421,718	6,450,012	102.1
	営業外収益	548,867,182	575,727,009	△ 26,859,827	95.3
	特別利益	0	0	0	0.0
費用	下水道事業費用	872,260,983	901,252,291	△ 28,991,308	96.8
	営業費用	727,316,761	736,315,663	△ 8,998,902	98.8
	営業外費用	144,872,723	155,697,824	△ 10,825,101	93.0
	特別損失	71,499	9,238,804	△ 9,167,305	0.8
	予備費	0	0	0	0.0
当年度純利益		△ 5,522,071	△ 14,103,564	8,581,493	39.2

損益計算は、下水道事業収益866,738,912円に対して、下水道事業費用は872,260,983円で、当年度純利益は△5,522,071円であった。

(4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は15,380,959,769円であった。内訳は、固定資産が15,291,128,264円、流動資産が89,831,505円である。
- ②負債 負債総額は14,899,640,187円であった。内訳は、固定負債が7,863,778,363円、流動負債が592,966,536円、繰延収益が6,442,895,288円である。
- ③資本 資本総額は481,319,582円であった。内訳は、資本金が500,945,217円、欠損金が19,625,635円である。

3 審査意見

1 水道事業

本年度決算における収益的収支では、消費税抜きで10,932,302円の純損失となっている。このことは、営業費用に占める減価償却費と資産減耗費などが大きな要因となっている。

有収率は前年度に比べ、1.23ポイント落ちている。漏水個所など施設の現状を把握し施設整備を進める中で、今後も引き続き老朽化した水道管などの効率的な布設替えを継続的に推進し、有収率の向上と共に、具体的な目標の設定により改善が図られていくことを望むものである。

水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。経営状況の分析に注力し、経常経費の削減と財源確保に努めるよう要望するものである。

2 病院事業

平成18年4月より指定管理者制度を導入し、病院運営の効率化と活性化が図られているが、医療戦略策定に合わせた運営を指定管理者と協議し、更なる経営の健全化に向けた計画的な取り組みを望むものである。

今後も指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携のもと、地域医療をはじめ十分な医療提供を図り、住民サービスに努められたい。

3 下水道事業

公共下水道区域内での普及率が54.9%で、前年度を2.82ポイント上回っているが、水洗化率は78.4%と、僅かながら前年度を下回る状況となっているため、引続き市民への周知・工夫や戸別訪問の実施を通じて、更なる下水道の加入促進を推進されたい。

起債額は減額となっているが、下水道事業経営の大きな負担となっているため、施設の維持管理費の削減を図るとともに、下水道収入の使用料にクローズアップし、バランスの取れた設備投資を念頭に置き、早急に経営の改善に努められたい。

今後は平成30年2月に策定された山梨市下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点から課題等を整理し、持続可能な事業運営を期待するものである。

